

研究代表者	所属・職名 総合教育研究センター 教授 氏 名 五十嵐 敦
研究課題	震災経験が個人及び組織の行動や意思決定に及ぼす影響：批判的再検討 Influences on behavior and decision-making of individuals and organizations by experiences of earthquake and tsunami disaster: Critical reconsideration
成果の概要	<p>◎震災経験及びそれ以外の諸要因が個人・組織の行動・意思決定に及ぼした影響の分析（震災影響分析班）</p> <p>○被災地域立地企業等を対象とした調査研究（とくに産業安全・衛生を中心とした調査） 震災後の職場の健康問題、雇用の確保や人材育成の問題も職場の安全衛生とは切り離せない。震災後の福島県内企業の状況について300社の状況を調査した。その結果、「心の健康問題」が3割の企業で問題となっているが、震災後の増加については「やや」が約7%程度であった。職場の快適・安全環境づくりの面で若干の改善が見られたものの大きな変動は確認できなかった。合わせて約1,200人の調査では、6割以上が「職場」が被害を受けていた。しかし、震災・原発事故による生活変化と精神的健康の関係を分析した結果、職場よりも家族の「避難」「子ども」の有無が大きな影響因であった。約4割が避難を経験し、内15%がまだ避難生活をしており、長期にわたる生活面でのサポートが待たれる。全体に震災等の心理的影響は見られず、むしろ雇用確保と生活基盤の保障が注目された。</p> <p>○震災時のソーシャルメディアに対する態度に関する調査研究 東日本大震災以前より世界的にも注目をあびていた「ソーシャルメディア」と総称されるインターネット・サービス（例：Facebook、Twitter）は、平成23年3月発災の東日本大震災においても多に活躍したといわれている。震災直後、電話網が寸断される中でインターネット回線は比較的通じていたことから安否確認を初め被災地との様々な連絡手段として機能したが、その一方で不要な「流言」「デマゴーク」が流布したという側面もあった。</p> <p>昨年度（平成23年1月）に引き続き、平成24年2月に、ミニブログ・サービス（Twitter等）のユーザ1,000名を対象に震災時のミニブログの有効性や問題点についてWEBベースのアンケート調査を実施した。昨年度の調査データと比較検討を行ったところ、とくに大きな相違点は認められなかった。被災経験がある群ほど、また（被災の有無に限らず）若年層であるほど、ミニブログの問題点（流言やデマが広がった等）を感じたという程度が高かった。唯一の差異は性差で、昨年度調査では性差は認められなかったが、今回の調査では女性の方が震災時のミニブログの有効性を評価する傾向が高かった。ミニブログ・サービスのもつ交流性が女性に評価された可能性が考えられた。</p> <p>◎震災の影響を把握する手法の開発（震災行動解析・測定班）</p> <p>○緊急時の集団コミュニケーションの過程解析：実験的検討 解が自明な時は、集団内に課題を解決できる成員がひとりでも存在すれば集団は正解することが可能となる。解が自明でない場合、集団内に課題を解決できる成員が存在するだけでなく、他の成員によりその解が集団の解として支持されることも必要となる。ここでは解の自明性が低い課題を用い、客観的に優れた成員が集団のリーダーとしてみなされるのかを集団成員の判断の等質性・異質性との関連から検討した。F県の82名が看護系研修の一環として実験に参加し、4名集団18グループで集団問題解決課題に取り組んだ。分析の結果、成員判断が等質な群では、個人得点とリーダーとしての被選抜数の相関は有意ではなく、判断が異質な群では有意に近い相関が認められた。異質群のように自他の判断の</p>

<p>成果の概要</p>	<p>相違が顕在化することがより客観的に優秀な成員をリーダーとして選択することに影響する可能性が示唆された。実験結果の一部は日本社会心理学会第53回大会において発表された。</p> <p>○ニュース・コンテンツの提示方法が視聴者の態度形成に及ぼす影響について</p> <p>震災等の緊急事態では多くの不確かな情報が行き交う。報道機関は情報を整理統合してから発信をしているといっても、ニュース・ソースがめまぐるしく変化する中で、内容はたとえ妥当であったとしても、その伝え方までは統制しきれない面もあり、情報の伝え方が視聴する側の態度形成に影響を及ぼす可能性が考えられる。この問題について実験社会心理学的手法を用いて検討した。</p> <p>ニュース・コンテンツ内（幼児虐待に関するニュース記事）に含まれる報道姿勢を暗示するフレーズの有無（「地域住民はもっと早く通報等をするべきであった」という報道姿勢を暗示するワンフレーズの有無）が視聴者の態度にどのような影響を及ぼすのか、に関して実験的に検討を行った。その結果、論理的な思考を重視する傾向者は、暗示された報道姿勢に応じて形成された態度が異なり、より中立的な表現では批判的態度が低下したが、論理的な思考を重視しない傾向者は報道姿勢に関わらず批判的態度は高いままであった。このことから、報道姿勢を暗示するフレーズは視聴者の思考傾向に応じて態度形成に及ぼす影響が異なる可能性が考えられた。</p> <p>○被災経験者の社会的予後（機能的転帰）の測定手法の開発</p> <p>本年度は、被災者の機能的転帰において、最も早くに回復が望まれる日常生活技能レベルの測定手法について、研究を進めた。日常生活技能評価バッテリーとして、UCSD Performance-based Skills Assessment-Brief, UPSA-Bの日本語版（UCSD日常生活技能簡易評価尺度）が作成されている。このバッテリーを用いて震災者の日常生活技能の回復度（あるいは障害度）を明確にするためには、健常者の標準値が必要だが、欧米の研究においても明確にされていない。そこで本年度は、UCSD日常生活技能簡易評価尺度の標準値について、大学生（本学学生）及び関連研究施設において得られた健常成人（社会人）を対象について調べた。上記サンプルを分析した結果、UPSA-B_Jの金銭管理技能については、ほぼ満点が健常ラインあることが分かった、一方コミュニケーション技能については、学生群と社会人群で遂行に差が見られ、今後、標準値得る上で、年齢・職業による層化や異なるバージョン作成の必要性が示唆された。</p> <p>なお、上記成果の一部は、14th International Congress on Schizophrenia Research Cognition Satellite (Orlando, Florida, USA, April 20, 2013) において発表された。また今後、11th World Congress of Biological Psychiatry (Kyoto, June 26, 2013)、及び日本心理学会第77回大会（札幌、2013年9月）においても関連内容を発表予定である。（UCSD Performance-based Skills Assessment-Brief, UPSA-B）</p>
--------------	---